

# 現代資本主義の 歴史的位相と変革への道

大内 秀明 (東北大学名誉教授) (司会)  
 柴垣 和夫 (東京大学名誉教授)  
 神野 直彦 (東京大学大学院経済学研究科教授)

(発言順・敬称略)

**編集委員会** 本日は大変お忙しいなかをお集まりいただきましてありがとうございます。冷戦が終わってからまもなく20年が経とうとしています。1989年から21世紀が事実上始まるというウォーラーステインの説にしたがえば、21世紀に入ってから早や20年になるということになろうかと思えます。この20年は歴史上、ネオリベラルと新保守主義に導かれた資本のグローバル化が本格的に進行していった時代と位置づけられるかと思えます。しかしネオリベラルにしても新保守主義にしても、現在、国内外で破綻の様相を色濃くしています。破綻の局面を一つ一つ例示するのは避けませんが、どうやら時代が一回りして2008年は転換期を迎えているようにみえます。この認識が正しいとすれば、何が終わって何が始まろうとしているかを正確に捉えることが重要になってきます。現代資本主義論の歴史的位相のすべてをグローバリゼーションと関連づけるのは問題だと思えますが、しかしグローバリゼーション抜きには動向は見えてこないのも事実でしょうから、そうした意味で、本日は骨太の論点を先生方にお出しいただき、各論については別の機会に深めていきたいと考えております。

大内 編集委員会の座談会企画の趣旨を踏まえて、グローバル化、国家の役割、格差社会、体制変革の戦略の4つのテーマに沿って自由に語り合うこ

とにしましょう。

前東大総長の佐々木毅さんが、最近、日経新聞の「やさしい経済学—21世紀と文明」というシリーズで、「ポスト資本主義社会の構図」という連載を書いていました。彼の専門は政治学・政治思想ですが、政治学者からこれほど大胆に「ポスト資本主義社会」と言われたら、我々経済学者はこれに対して何か言わないわけにもいかないという気持ちです(笑)。連載の要点を私なりに紹介しますと、「かつて金本位制資本主義が政治を外から拘束していたとすれば、国家と政治が主役となり、経済活動をその枠内に『埋め込む』ことが基本合意となった。……それはかつての経済人の時代とは異なり、民主政治優位の時代だった。」ところが、グローバル資本主義なるものが、今や資本主義を国家に「埋め込まれた」状態から自らを解放し始めた。そこに政治と経済との新しい緊張と対立関係が生じて、下手するとファシズムが台頭する可能性もある、という。「ポスト資本主義社会の構図」というタイトルだから、おそらくこの連載の最後では、資本主義はもう終わるという上で大胆な提起がなされるのだろうと期待します。

佐々木さんは政治学者ですから、経済学から批評しては悪いかもしれないけれども、「資本主義が今グローバル資本主義になって、いろいろ問題を起こ

している」という言い方をされると、そもそも「グローバル資本主義」という資本主義があるのか、無いのか、ということから議論をはじめなくてはなりません。「資本主義の新しい段階である」という言い方は一般化しているわけだけれども、このような言い方かかえてから私は疑問を抱いています。柴垣さんは最近大胆で挑戦的な論文を書いておられるので、その辺をめぐって、最初にお話しいただきたい。

### 金融危機と安定した実体経済の併存

柴垣 佐々木さんの言っている国家によって規制された資本主義とは、経済学の用語ではケインズの体制とか、福祉国家とか、あるいは国家独占資本主義と言われてきたものでしょう。これが1980年代以降に登場したサッチャー／レーガン政権がとったネオリベラリズムというイデオロギーにもとづいて、最初に国際的な金融市場と証券市場で規制緩和が進み、この金融グローバリゼーションによって世界が一つになるという傾向から「グローバル資本主義」という言葉が生まれました。

グローバル資本主義が存在するかどうか、またそれが新しい段階の資本主義であるかどうか、については後に述べることにして、最近、私がある雑誌（『政経研究』No.90）に書いた論文は、グローバル資本主義のもとで、金融・通貨の不安定と実体経済の安定成長が同時進行している根拠を論じたものです。

周知のように、金融グローバリゼーションは、アメリカの主導で特に1980年代から90年代にかけて顕著だったのですが、同時にそれは、数年置きに通貨危機や金融危機を繰り返してきた。1987年のブラックマンデーから始まって、1992年には欧州ポンド、リラ危機、1994年にはメキシコ通貨危機があり、さらに1997年にはアジア通貨危機、1998年にはロシアの通貨・金融危機という具合です。ロシアの危機の際には、ノーベル経済学賞受賞者が顧問をしていたアメリカのヘッジファンドLTCMが倒産するというショッキングな事件があった。そして当時、こうしたところに資本主義の危機の表れがあるという

議論が、マルクス経済学や非主流派経済学の世界で強調されていました。

私が、この間、少し不思議に思ったのは、このような金融危機が繰り返し起こったにもかかわらず、今世紀に入ってからアメリカはITバブルが沈静して以降、非常に長期の成長を続けているし、日本も1990年代の長い不況から立ち直った後は、いわゆるイザナギ越えの好況が続き、企業業績は史上最高を繰り返し更新していくのは何故か、ということでした。つまり、実体経済の面で見ると、通貨・金融面での不安定性と対照的に、安定した成長が進んでいる。去年の暮れに亡くなったアンドルー・グリーンも『狂奔する資本主義』で、1990年代は戦後の10年刻みの資本主義の中でも、最も安定的な時代だった、という言い方をしているのです。

### 労働市場の事実上の世界化

柴垣 この1990年代から21世紀にかけての実体経済の安定と、繰り返される金融・通貨危機——最近で言えばサブプライム問題に象徴される——をどう整合的につかんだらいいかということを考えてきました。私が到達した一応の結論は、新自由主義の展開と、ソ連型社会主義の崩壊を前提にした上で、それに加えて90年代に始まったIT革命・デジタル革命を通じて、特にアメリカや日本の資本の多国籍化が急速に進んだこととBRICsの登場、この両者が結びついて、やや唐突に聞こえるかもしれませんが、資本移動を通じて事実上の労働市場の世界市場化が間接的に実現した、ということです。多国籍企業——超国籍企業と言っていいのかもしれませんが——が、一方ではBRICsから無限に近い安い労働力を調達できるようになった。と言いますのは、BRICsだけで世界人口の40%以上を占めている。それにASEAN人口を加えると半分以上になるわけです。それはNIEsなどが工業化していたときは比べものにならない規模の労働力供給制約の緩和、ひいては賃金上昇圧力の緩和ではないかと思えます。

他方そのことは、逆に今度は先進諸国にはね返って、そこでの産業空洞化がある程度進むとともに、先進国自身の労働市場の需給が緩んで、賃金上昇圧力が抑えられる。それと新自由主義のもとで進められた規制緩和で非正規雇用が急速に拡大することが加わる。こうして資本・賃労働関係の面で福祉国家の時代と比べて、資本に有利な形での根本的な変化があったのではないか。そこに実体面での安定の根拠がある、と考えたのです。

**大内** それ以前に福祉国家はスタグフレーションで危機に陥りましたね。

**柴垣** そうです。福祉国家資本主義そのものが行き詰まった原因を考えると、直接には1970年代の石油危機を引き金にしてスタグフレーションが生じたことによるのですが、このスタグフレーションは既にケインズシステムの下で完全雇用がほぼ実現され、その下で賃上げと物価の悪循環のメカニズムがインフレ率を高進させていく中で生まれていました。そこに福祉国家あるいはケインズ体制の行き詰まりを求めることができる。

この行き詰まりを打開するために、80年代にサッチャー／レーガン政権が登場した。両政権はスタグフレーションを克服することには一応成功したけれども、ケインズ体制に替わる新しい資本主義の秩序をつくりだしたかという点、必ずしもそうではない。むしろスタグフレーションから早期に脱却した日本の産業的躍進によって、80年代にはジャパン・アズ・ナンバーワンと言われるような状況が生まれ、その結果激しい日米摩擦が起こる。こういうことで80年代半ばの時点までは、資本主義に新しい展望は生まれていなかったのではないかと思います。

ところが1991年にソ連が崩壊する。ソ連がいかにか歪んだというのか、むしろ好ましくない社会主義だったかという点は別にして、とにかく福祉国家は社会主義からの脅威に対抗するために、資本主義がある程度社会主義的要素を取り入れながらつくりだしたシステムだったのですが、それが行き詰まったときに、資本主義の側では新しい修正資本主義を生み

だせなかった。そうすると結局、古典的な資本主義の「市場のムチ」の規律でもって再生する以外にない。それがサッチャー／レーガン政権だったが、それでもソ連体制が存在している間は、あるいは社会主義の脅威がある間はあまりうまくいかなかった。それがソ連圏の崩壊によってもう怖いものなしで新自由主義を展開することができるようになった。

## IT革命と生産のグローバル化

**柴垣** こうしてグローバル資本主義の第2の条件ができ上がって、それに、たまたまなのか必然なのかわかりませんが、IT革命が起きました。IT革命によってアメリカのIT産業を中心とした新興産業が生まれてくると、生産工程を細かく分割してアウトソーシングできる経営システムができ上がっていくわけです。これがNIEsから始まってASEAN、BRICsと続いた新興工業国の登場と結びついて、例えばDELLのパソコンは、部品はすべて台湾その他アジアで製造され、最後の四分半の工程だけがアメリカ本土でつくられるそうです。日本でも50%のシェアを占めるに至ったiPod、アップルの携帯音響機器もそうですが、携帯電話機の場合は新興工業国でつくられた部品だけではなくて、日本の高度の技術で作られた部品が、大半を占めるに至っています。経営学者の藤本隆宏氏の言葉をかりれば、モジュラー（組み合わせ）型ものづくり技術がアメリカで開発されて、アウトソーシングにもとづくアメリカ的な生産システムが世界的スケールで形成されました。

それに対して日本の場合には、藤本氏の言葉を使えばインテグラル（擦り合わせ）型ものづくり技術、自動車に代表されるような数万点の部品を擦り合わせながら組み立てるのが得意です。部分的に細分化してアウトソーシングしにくい産業が日本は得意というわけです。しかし、それでも経済摩擦対策として始まった米欧諸国はもちろん、ASEAN、BRICsを舞台に海外展開して結構成功しています。アメリカの自動車産業を凌駕して日本のトヨタが世界一をうかがうような事態まで来ているのです。



柴垣 和夫 氏

となると、グローバル資本主義というものを単に金融グローバリゼーションと繰り返される通貨・金融危機の側面だけではとらえられない。産業の実体面での安定性を実現する根拠となった産業グローバリゼーションの背後にある、間接的ではあれ世界的な規模となった労働市場のグローバリゼーションに注目しておく必要があるのではないかと思います。

### 福祉国家に替わる新しい段階か

大内 そうするとグローバル資本主義なるものは、従来の資本主義の発展、つまり福祉国家型に替わるべき新たな発展あるいは新たな段階と考えていいのですか。

柴垣 私も一時は資本主義の新しい段階かもしれないと考えたことがあります。支配的な資本が金融資本であることには変わりないけれども、金融資本のタイプが変わることに対応していると言っているのかなと考えた時期もあったのですが、今度の論文ではそれは撤回した。

大内 撤回したところを、僕は大変評価をしているのです(笑)。また現状認識としても、BRICsの高成長とは対照的に、日本はじめOECDは低成長1~2%がやっとだ。脱工業化で資本主義のバイタリティを完全に失っている。低成長だから「山高ければ谷深し」の逆パターンで、景気変動の波は

弱まり、慢性的な資本過剰と資金過剰、それがバブルの慢性化や繰り返す通貨危機を招いている。IT革命だって、重化学工業化をこえる新しい産業構造ではない。ポスト工業化と一体化で、金融面やソフト面で拡大しているだけだと思いますがね。

柴垣 福祉国家資本主義は資本主義の極限というか、社会主義的な要素を取り入れながらぎりぎり資本主義を守るという、ある意味では資本主義の限界を示した体制だったと思います。それが危機に陥ったときに、別の新しい資本主義の段階ができるのであれば、それは次々に資本主義が自己修正していけることになってしまいます。しかし、それができないことを明らかにしたのがネオリベリズムだったのではないかと思います。結局、古典的な「市場の規律」で経済を再生させるしかなかった。それにソ連の崩壊が重なり、BRICsから安い労働力が供給され、さらにはIT革命の技術革新が伴ったという、偶然か必然かわからないけれども、そういう条件に支えられてでき上がったのがグローバル資本主義なのです。

しかし、それでは古典的資本主義が復活して万々歳なのかというと、やはり「社会主義に対抗する資本主義」としての福祉国家とかケインズ体制の前提は今でも残っている。それがどういうところに現われてくるかといえば、今でも不況やパニックにな

りそうだとすれば財政・金融政策を出動させます。日本でも不良債権処理のために公的資金を投入しました。そういう意味では新自由主義といえどもすべてを市場に任せているわけではない。また労働政策面での規制緩和で非正規労働者が増え、所得格差が拡大し、それが企業業績の史上最高を繰り返させる原因になっていますが、しかし、そのような状態には社会的な反発が強まってきていますから無限に続けることはできません。生存権という戦後の日本国憲法や世界人権宣言が保障した人権を無視することはできません。生存権は労働基本権とともに福祉国家資本主義の遺産と言ってもいいのですが、それらは「社会主義に対抗する資本主義」が生み出したところの、グローバル資本主義のもとでも廃棄できない半ば社会主義的な要素なのです。

### 上下に分化する国民国家

大内 その辺の話はまた後ですとして、神野さん、どうですか。

神野 私は財政という公共空間のあり方を研究しておりますが、その分野でもグローバリゼーションがこれまでの国民国家の機能、先ほどご指摘のあった管理通貨制度のもとで国家によって規制された資本主義体制が崩れ落ちていっているというような把握の仕方が議論されています。私は、大内さんが『知識社会の経済学』（1999）の中で示された歴史の段階についての大胆な仮説を参考にして、農業・工業から知識“産業”という産業構造への転換——産業構造の転換というよりもっと広い表現が必要かもしれません——を問題にして、それと公共空間の関係に関心があります。その際少なくともグローバル化とローカル化という二つのことを考えています。

とくに私はグローバル資本主義のオルタナティブの方法を考えていますので、その面から注目している動きは、スウェーデンが2011年から道州制に踏み切ることです。ヨーロッパがグローバリゼーションに対応するときには、一方でローカリゼーションを主張

し、合わせてグローカリゼーションと言っています。グローカリゼーションというのは、国民国家の機能が上と下に分化してくるという意味で用いられていますが、日本は道州制を何のためにやるのか議論を聞いていてもわかりませんけれども、ヨーロッパの地域改革はスウェーデンも他の国の場合もそうですが、明らかに、EU構造基金の受け皿をつくるためです。つまり国民国家のレベルで産業政策をやっていく時代ではないので、地域経済振興政策も、EU構造基金から支援しながら進めていくことになっています。スウェーデンが、10年間の二つの地域でいくつかの道府県をまとめてレギオンという広域自治体をつくる政策実験を進めてきたのも、当面の目標でいえば、EU構造基金の受け皿なのです。イギリスも、制度はつくっていませんが、広域の経済単位を検討しているのもEU構造基金の受け皿づくりです。このようにヨーロッパは明らかに国民国家の機能が上と下に分かれてきている。

### 先進国モデルを追う BRICs

神野 BRICsもすべて国民国家ではありませんね。“帝国”と言っているのかどうかわかりませんが。アメリカもそうです。

今までの重化学工業を軸に成り立っていた国民国家あるいは福祉国家、それから国民国家を調整する世界経済体制は崩壊している。着目しなければいけないのは、柴垣さんがご指摘のように、資本と労働市場が変わってしまうという点です。グローバル化といっても、モノ・ヒトが動くというよりも、生産要素の動きです。特に資本が動き始めれば、通貨の問題に関連してきますので、産業構造が大きく転換していく中で、世界的にどう対応するかが問われてきます。

その際私の目からは二つの選択肢があるようにみえます。新自由主義的な道と、スカンジナビア型ないしはスカンジナビアン・モデルを横目でにらみながらヨーロッパ社会経済モデルという道です。後者はEUでグローバル化に対応している。産業構造の変化はアメリカでも日本でも欧州でも同じなのだけ



大内 秀明 氏

れども、対応の仕方は全く違ってきているということだと思います。

グローバル化していると思われる覇権国を中心とする経済がうまくいっているのかというと、確かに実体経済は順調ですが、これにはBRICsといわれている国々に70年代初のオイル・ショック以前の経済を一周遅れで走らせていることが背景にあります。BRICsに自然資源多消費型の経済をつくり上げて走らせてしまっている。本来は自然資源多消費型ではない知識経済構造を世界的につくっておくべきだったのに、その道を断ち、一周遅れの経済構造をBRICsがとっているために、石油ショックと同じような警告を受けていると思います。

これとは別にEUやスカンジナビア諸国が目指している道があります。それはグローバル化している経済にローカル化で対応する道だといってよいと思います。

### 資本と賃労働関係は変わっていない

大内 元来、資本主義というのは世界市場を前提にして発展してきた。かつて宇野理論の内部で「純粋資本主義か世界資本主義か」という論争がありました。世界資本主義という資本主義がもともとあるのかどうかをめぐる議論です。確かに世界市場はある。市場経済は共同体と共同体の間に発達

してきたものだから、外延的にいくらでも延びていくわけです。時間がたてばたつほど、市場経済が発展する限りにおいては、地球の果てまで、従来考えられなかったような北極海の開発まで行く。白熊の生存が危機に陥るような事態まで行くのです。

だからといって、それが資本主義の発展である、と言われれば疑問です。資本主義の発展というのは、資本と賃労働の関係、つまり土地が商品化され、労働力が商品化されて、そして生産を全面的に市場メカニズムで処理するというのを、純粋資本主義の抽象により理論化して理解してきた。純粋資本主義からすれば、資本主義がグローバル化したからといって、資本・賃労働関係が大きく変わっているわけではない。金融資本がなくなって新しい金融資本に替わるような新たな資本の蓄積が始まっているわけでもない。私はグローバル資本主義という新たな資本主義、あるいは新たな発展が生まれたとは思わない。柴垣さんが強調しているような歴史的变化はもちろんあると思うけれども。

### 地域統合の高まり

大内 グローバル資本主義とはいいますが、一方で神野さんがいわれたたような地域統合は、ポスト冷戦以降急速な高まりを見せています。EUの発展、ユーロがドルと並ぶまでの力を持つようになった。

アジアだって、日本にいと地域統合がピンとこないけれども、東南アジアから北東アジアの地域統合はもう時間の問題だと思います。今後の世界経済をみていく場合、地域統合の高まりによる多極化、重層化を前提にして考えていかざるを得ないでしょう。だからこそスウェーデン・モデルのようなものも非常に大きな意味を持つ。

どうやらグローバル資本主義なるものは、アメリカを中心としたネオコンによる世界支配の単なるイデオロギーではないか。それにいわゆる近代経済学の市場原理主義の考え方が結びついた。またマルクス経済学の側から言えば世界資本主義論の延長で、超帝国主義論の現代版みたいな形で主張された。しかし、今やそういうイデオロギーが、アメリカの大統領予備選挙に象徴されるような形で完全な破綻を迎えたという認識を僕はしているんです。

世界市場を前提にしてグローバルな資本主義の発展はある。政治的にはポスト冷戦が前提になるのだろうけれども、柴垣さんが言われるようにIT革命が大きいと思います。しかしIT革命は、産業的には第3次の産業革命と言われているけれども、そもそも資本主義の前提になった工業化という視点からすれば、ポスト工業化の面が非常に強いわけです。金融面でIT産業が大きく力を発揮している。とくにITは産業による資本主義の組織化という点からいうと非常に組織化しにくいのではないかと。水平的なネットワーク組織であり、軽工業から重化学工業を基礎とした産業資本から金融資本への発展のような垂直的な産業組織ではない。そういう点からいっても、資本主義の組織化が非常に難しくなって、解体状態になっていって、それとグローバリゼーションとが結びついていく形で、一種のネオコン的なイデオロギー、つまりアメリカ極主義による支配統合が崩壊してしまうというのが私の認識です。

### 多国籍企業の役割

柴垣 大内さんの認識に賛成な面もあるが、多少違うかなと思う点もある。確かにグローバル資

本主義といっても一つの資本主義になっているわけではない。特に労働市場、労働移動については、むしろそれを阻止するような動きがヨーロッパでも国ごとに結構あるわけだし、決して労働市場の世界化が直線的に進んでいるとはいえない。しかし、逆にIT化を含めて資本の移動性が徹底してきている状況がある。神野さんがいわれるように国民国家の役割が上下にというか、一方ではEUやNAFTAのような地域統合、将来アジアでもできるであろう地域統合の世界と基礎的な自治体とに分化していく傾向はあるので、そういう意味では国民国家の機能が弛緩していかざるを得ないだろう。そしてそれは資本の多国籍化、あるいはIT化による超国籍化といったものと関係がありそうな気がしています。資本の立場からいって、自分の要求する技術水準の労働力を世界の最も適したところで利用できるシステムができ上がっているということは、従来にない実体面での新しい局面だと思います。機能的に資本の移動を通じての労働市場の世界化をつくり出していることは認めていいのではないかと。

大内 労働力の世界化というけれども、確かに労働力はモノやカネと比べれば移動が非常にしにくい。しかし労働力の移動は移民という形でもたくさんあった。ただ19世紀末から20世紀の間、国家による組織的統合で国家主義の台頭があり、東西対立の冷戦構造でベルリンの壁や38°線が作られた。それで制限されていた面が強い。しかし、崩壊した。

柴垣 それが再現するような可能性はむしろなくなってきた。国家の機能が分解しつつあることと関係があると思います。BRICsと先進国との関係についても、一般的にはBRICsをマーケットとして注目している面が強い。今度のサブプライム問題が実体経済には及ばないだろうというデカップリング論も、結局、BRICsの市場が広大で、その経済が発展するからだという見通しに立っているわけです。BRICsと先進国経済とを分けて考えている。神野さんが先ほど、一時代遅れてBRICsがかつての先進国の工業化過程を歩んでいるとおっしゃった。も

ちろんそうなのだけれども、その主体が現地の資本であると同時に、むしろイニシアチブは多国籍・超国籍企業が持っているところに新しさがある。

### 国家独占資本主義という用法

大内 今の問題は第2のテーマである国家の役割とも関連しますので議論を進めましょう。国家と資本主義とのかかわり、政治と資本主義、あるいは財政と資本主義の発展を取り上げましょう。

私が口火を切ると、マルクス経済学の側から言えば、20世紀の新しい資本主義の発展とは国家独占資本主義であるという議論がかつて熱心になされました。ところが、ソ連崩壊のせいなのでしょうが、今では国独資の「コ」の字もいわれなくなってしまった(笑)。そういう言葉を使うことすら肩身が狭いような思いですが、異常な現象だと思います。

柴垣 私も使わなくなっている一人です。それは、自由主義とか帝国主義とかの用語までは、世の中で使われていた用語にマルクス経済学的な、あるいは科学的な中身を与えて規定した概念だったのですが、国家独占資本主義という言葉はレーニンが最初に使って以来、マルクス主義の世界でしか使われなかった言葉だからです。それではマル経の独りよがりになりがちで、あまり説得性がなからうという事で、それを一般に使われていた用語で言いかえるとすれば、混合経済とか福祉国家ということになる。もちろん混合経済とか福祉国家の中身を規定するものとしては、例えば大内力先生が展開していたような国独資論を継承するが、用語としては使わないということです。

問題は、福祉国家的なシステムが行き詰まって新自由主義になったことによって、国独資論で言われていたことがなくなったのか、あるいは新自由主義になっても、国独資論で言われていた本質が通底的に貫いているかどうか、が論点だと思います。

### 国独資論の展開

大内 用語は中立的でいいが、国独資論の中

で提起されていた内容、議論されていた内容を十分踏まえて、その上で一体どうだったのかという議論をマルクス経済学は本来はしなければいけなかった。ところが、それを避けている。それで混合経済とか福祉国家論にただ行ったのではちょっとおかしいのではないか。

それで少し立ち戻ってみたいのですが、国家独占資本主義論についてはレーニンが言いはじめたのですが、戦後、冷戦体制が進み、重化学工業化も急激に進行していく中で資本主義が大きく変貌したことをどのようにとらえるかをめぐる議論だったと思います。旧東独の経済理論家だったツィーシャンクなどが中心になって、資本主義の新しい発展段階であるという議論を展開した。しかも、この発展段階の前提には「唯物史観」の公式があったと思う。唯物史観の公式によれば、生産の社会的性格と所有の私的性格の矛盾をアウフヘーベン(止揚)しなければいけないという前提があって、生産の社会的性格は重化学工業化の発展によってますます高まっていくにつれ、所有の私的性格も変化してきた。国独資になって国有化が進んだり、計画化が進み、あるいはケインズのな有効需要論が提起されてくることによって所有の社会的性格も高まっていった、しのび寄る社会主義、社会主義へ向かう新しい段階になったというのがツィーシャンクの国独資理論でした。

柴垣 そうでしたね。それに対して大内力先生が批判された。

大内 大内力先生は、宇野理論の純粹資本主義の立場から、唯物史観の公式そのものが問題なのであって、生産の社会的性格と所有の私的性格に矛盾があるわけじゃない。労働力の商品化に基本的な矛盾があるのだという議論を展開された。労働力の商品化に矛盾があるとすれば、それにもとづいて賃金が上昇し利潤率が低下する、そして利子率が上昇する中で恐慌が起こるといった恐慌論の枠組みを前提にして、20世紀に入って、特に戦後そうなのだけれども、管理通貨制が一般化していく。そし



てインフレ政策によって賃金上昇をある程度コントロールできるようになる。それによって恐慌が回避される。そういう論理構成での国独資論だった。

さらに、宇野弘蔵先生が戦後早い時期に書いた「資本主義の組織化と民主主義」という論文の中で、インフレ政策というようなことだけではなく、金融資本の組織化にもだんだん限界が現れて、むしろ国家が前面に出て国家によって組織化を進めていくという考え方が提起されていました。また福祉国家論なり混合経済論なりを、資本主義の組織化のほうから展開していったのが加藤榮一さんたちです。

### 国家社会主義と国家資本主義の限界

大内 しかも、民主主義を前提にして国家が資本主義の組織化を図る、しかし資本主義はそれ以上の組織化はできない。だから、この形態は資本主義の最後だということを宇野先生は書いてはいないが、ゼミの中でしきりに強調していた。国家が資本主義を組織化するためには、多かれ少なかれイデオロギーが前提になる。それで国民全体を統合していかなければいけない。戦争のときが一番イデオロギーが発揮されるが、冷戦構造は、熱戦ではないけれども、「自由と民主主義」の反共イデオロギーでもって資本主義を組織化した。ソ連の側はプロレタリア独裁というイデオロギーで組織化していた。ソ連の側は国家社会主義、そして資本主義の側はある意味では国家資本主義、二つの国家主義がイデオロギー的に対抗していた、これが冷戦構造だと思います。

ところが、やはり国家主義で統合するというのは財政・金融面でも非常に無理があるし、ソ連のほうも財政的に行き詰まりがあつて、結局破綻してしまいました。特に核軍拡を進めていけば財政は追いつかない。また福祉国家主義で完全雇用をやれば、賃金上昇圧力はインフレで抑えるほかない。やがてポスト冷戦が訪れる。それを超えて国家による組織化ができない。結果的には新自由主義という形でグローバルな発展を生み出したのではないか。

だから国家独占資本主義あるいは国家社会主義

というような形でやってきたその限界、その破綻が今でできた。市場経済の力によって一時的に経済の発展は刺激されるかもしれないが、新自由主義でやろうとしても、その限界から逃れることができない。むしろ低成長による資本過剰、資金の慢性的過剰がグローバルに拡大して、慢性的バブルだ。イデオロギー的な統合の限界がポスト冷戦で露呈し、国民国家の枠組みも限界に達した。つまり国民国家を前提にして、アメリカを中心にした西側は国家資本主義、東側はソ連を中心にした国家社会主義という対立の構図が双方ともに崩れたのが今の現実ではないだろうか。

### 労働基本権と生存権の意義

柴垣 国独資論で、ツイーシャンクの議論は、大内力先生の批判で克服されたと思っていいし、それに加藤榮一さんの福祉国家論が組み合わさつて、国独資の内容をマルクス経済学として規定していたと思います。問題はもうひとつあつて、これは宇野先生が『経済政策論』の補論で指摘されていたことですが、現代資本主義あるいは第1次大戦以後の資本主義は、「社会主義に対抗する資本主義」であり、国家の役割も社会主義への対抗の必要からでてきているという面があると思います。では社会主義への対抗のために国家が何をしたかということ、ひとつは管理通貨制度を前提にしたケインズ的なフィスカル・ポリシーですが、もうひとつが、福祉国家をつくったことだと思います。

その背後には、労働基本権と生存権を現代資本主義が認めざるをえなかったことがあつた。出発点はワイマール憲法ですが、戦後は世界人権宣言で明記され、日本国憲法でも規定した。そこでつくり出された社会保障制度が福祉国家の中身であり、それによって社会主義に対抗したわけです。逆に言えば、資本主義の中で社会主義の影響が生み出した産物が生存権であり労働基本権であり、ついでに言えば男女平等の普通選挙権だったと思います。そして私の理解では、これらは資本主義の本来の論理からはでてこないもので、いずれも20世紀の産物だ



神野 直彦 氏

ということに社会主義との対抗の中から生まれたものであることが示されています。

問題は、新自由主義が登場した1980～1990年代に福祉国家が解体されたのか維持されたのか。この点について財政学者の林健久さんと加藤榮一さんとの間で論争がありました。私の理解では、新自由主義への転換の中で、イデオロギーや経済政策としてはケインズ主義が否定され市場原理主義が現実化していくという意味で福祉国家は否定され、それが今日まで続いていると思います。

しかし他方では、男女平等、普通選挙権、生存権、労働基本権の思想や制度は残っているわけです。それらの側面に注目すれば、国独資というか福祉国家というか「社会主義に対抗する資本主義」が生み出した成果は、新自由主義あるいはグローバル資本主義のもとでも維持され、新自由主義によってもたらされた格差社会の顕在化に対抗する枠組みとして、今、機能し始めていると思います。

### 国民国家に代わる「強制力」は

神野 前の議論と結びつけると、資本を組織化して国家も大きくなってきた。それに対して、国家というのを考えていて、国家を民主化してコントロールできるかできないのかという路線の対立があったわけですが、現在は資本がいわば国境を超えてグロー

バルに動き始めた。これは誰もが認識しているわけです。それに対して労働のほうは動くことが困難なので、資本に振られていかざるを得ない。

ただ、資本というのは、組織化するにしろ自由化するにしろ、強制力で裏打ちしてもらわなくては存在し得ないわけで、この強制力を「民主化」というような言葉で正当化し、オブラートに包んできたやり方が、資本が国境を超えたときに、それに代わってどういう強制力が資本の保護者になっていくのかという問題があります。

民主的に統制するひとつの選択肢は、地域統合のように下から上げていくことがあり得るのかもしれない。しかし、グローバル化してもどこかで資本の所有権を保護することが欠かせない。これまでは最終的にアメリカの巨大な強制力によってグローバルに動く資本取引や市場を守ってきた。しかし今ではこれまでとはちがって投資ファンドという資金保有者の代理人が資本をグローバルに動かしているわけです。財政論の見地からすると、そうした資本の所有を保護する強制力の器はどうなるかに関心があります。

大内 国家権力だからやはり権力があって、それがコントロールせざるを得ない。民主主義と言っても、それは労働組合も含めて参加を呼びかけながら、参加する形態をとりながら統合を図る。だけど、そういう統合する力がアメリカにはもうなくなってい

ます。象徴的なのはイラク戦争だ。本来、戦争をやる以上はアメリカの国内だけでも総動員態勢が組めるような形でやっているのかと思ったら、そういう統合はなされていない。軍隊だってアメリカの軍隊自身ではなくて、警備保障会社に戦争を下請させる、つまり戦争の民営化をせざるを得なくなったということは、まさにアメリカ自身も既に権力でもって全体を統合できなくなってしまっている。だから今度の大統領選挙の予備選でオバマが「初めからイラク戦争なんか反対だったのだ。もう一回統合のし直しをしましょう」ということで、チェンジ、チェンジと叫んでいる。

柴垣 湾岸戦争のときにも、戦費のほとんどをサウジと日本が負担していましたね。

大内 借金あるいは同盟国に肩代わりをさせるという形でしか戦費を調達できなくなった。国家が権力的統合する組織力がなくなっているし、その前提になっている国民国家の枠組みがもう崩れて、それを越えた地域統合なりコミュニティ的ないろいろな動き、NPOや社会的企業が群生している。

神野 簡単にいってしまえば、再分配することによって国民国家が正当化を得て、そのことによって資本の所有を守る強制力を正当化できたわけですね。

柴垣 体制化していたということではないですか。

神野 そうですね。ところが、今度は資本がみずからその強制力を崩し始めているわけです。資本は国境の外に出ていくのだけれども、そのときに資本を守ってくれる強制力は何でしょうか。

柴垣 「自己責任」という言葉がはやりましたけれども、資本にとってこそ自己責任が徹底されなければいけないはずが、しかし、ぎりぎりのところになると公的資金が注入されるわけだから、そういう意味ではケインズ主義も生きています。国民国家でできないところは、EUなり共同体なりが担うのではないですか。

神野 そういう意味では、国民国家に代わる新たな枠組みをつくっていかなくてははいけません。そのと

きに、万国の資本の所有者は団結するか、ということなのです。団結するとは考えられない。そうすると、アメリカの「帝国」みたいな形態は無理なのではないですか。

大内 そうです。「世界資本主義」という言葉はあるが、「世界国家」は言葉もないです。

柴垣 世界国家はできないでしょうね。

大内 世界共和国も妄想だよ。むしろマルクスの「国家の死滅」こそ生きてくる。「美しい国」などアナクロニズムですよ。

### 格差社会の本質

大内 それでは格差社会論を取り上げましょう。格差の本質はどこにあるのかということ整理して、その上で、一体格差をどうするのかという議論をやりましょう。

神野 「格差」という言葉が最近頻繁に使われはじめましたけれども、もともとは「不平等」がその内容です。イデオロギー的な価値観が、この「格差」という言葉を使うこと自身にふくまれている。「格差」という言葉は私も使いますので、忸怩たる思いがあるのですが。

柴垣 「格差」といった方が価値中立的な感じがするわけですか。

神野 価値中立的な感じがするというか、そういう言葉を使わせること自身がね。昔は「不平等」とか「不公正」ということで問題にしていた事象を格差は指しているわけです。しかし、私が財政を専門にしているから感じるのかもしれませんが、「不平等」や「不公正」という問題は生産要素市場で分配した所得を、政府という暴力を持っている権力が再分配することが正当か否かを問うていたと思います。

今の格差社会は政府が再分配をしなくなっていることから生じているわけです。アダム・スミスが言ったような「見えざる手」によるあるがままの要素市場の所得分配が正しいのだという。もともと格差がない社会はないといっても、それは当たり前の話で、権力は民主主義によって行使されていて、民主主義

にもとづいて要素市場で分配された所得を再分配すれば、それは正当化されるという考えを放棄してしまった。放棄した方がいいと言われている社会が、格差社会ということだと思います。

**大内** 市場原理の全面支配する資本主義はスミスの「見えざる手」、「絶えざる不均衡の均衡」社会だ。不均衡の格差は絶えずある。金融資本も独占と非独占の不均衡格差だが、国家主義により所得再分配で組織化して、均衡を図った。民主主義による参加のイデオロギーだが、今や国家による組織力が失われた結果が、新自由主義の格差拡大の正当化でしょうね。

**神野** ところが、それを正当化しているものは何かというと、またもとに戻るので。資本が国境を超えて自由に飛んでいって、柴垣さんの言葉を使えば、労働市場が世界市場化していく中で不平等が生まれ、もしも再分配政策をとれば、それは資本を失ってみずからパイを失うことになるというイデオロギーによって肯定されていきます。

国民国家が再分配をすることをどう考えるか、あるいはそもそもできなくなっているのではないかという問題に立ち返るわけです。ただ、私の場合には、そういうとらえ方と同時に、先に述べましたように知識経済に大きく産業構造が変わったことが労働市場を変化させ、本来は共同体の外側に市場があるはずなのだけれども、最後の共同体まで小さくし始めた点に注目するのです。

**柴垣** 家族の解体とか。

**神野** そうです。

### 家族の解体

**大内** これまで労働力商品化が基本的な矛盾だというときに、労働力商品化の特殊性によって賃金が増えることや雇用の動きなど、労働市場に限定した形で特殊性を考えて来たと思います。確かにそこは非常に大事な問題で、一般商品と違うけれども、しかし市場原理の中で労働力商品が扱われるのは、いわゆる企業や行政と並ぶ家計であって、家計

というのは要するに家族の労働力が何人か集まっているだけの話です。だけど労働力の再生産をもっと世代間で考えたら、単なる家計ではなくて、家計の裏側にある家庭・家族、これがないと労働力の再生産はできないわけです。

ところが、神野さんが言われたように、市場原理はその家庭・家族まで地域のコミュニティとともに崩壊させてしまった。それこそスミスの経済人にしてしまっ、個人を優先する。だから親の面倒も見ないし、家族の絆が切れてしまう。むしろそこに労働力商品化の矛盾がでてきて、少子高齢化という形で、矛盾が噴き出ていると思う。

ヨーロッパではEU共同体で移民の労働力を確保する。特にポスト冷戦で東欧が崩壊したので、たとえばイギリス経済の発展は、ポーランドやチェコ辺りから来た東側の労働力を大量にサービス部門で雇っていて、それで活力が生まれている感じがする。欧米では他人の子どもをもらって育てるのが当たり前ですよ。日本はそれをやらないから、なおさら少子高齢化の矛盾がでる。だけど、外国人労働力の自由化に徐々に進まざるを得なくなっているわけで、事実上、研修生受け入れなどで拡大している。その辺をどうするかという問題になるけれども、少子高齢化の根本にあるのは、僕は労働力商品化でそこから組み立てる必要があると思う。

**柴垣** 労働力は理論の世界ならば純粋に商品だけれども、現実には人間なのだから、人間であることによって、市場メカニズムの論理を超えて労働運動も生まれ、またそれに対する社会政策も生まれ、さらには現代資本主義になれば社会保障もでてくるわけです。

**大内** 市場のレベルでの話ではなしに、市場を超えたところで労働力の再生産は保障されなければならないわけでしょう。家庭でね。それを市場主義が崩壊させてしまうわけです。環境問題も地域の崩壊の問題も同じだと思う。資本主義の大前提というのは、市場原理が徹底して私的所有を生みだして、土地・自然まで商品化してしまう。それが環境破

壊の大前提になっているわけです。つまり北極圏まで資本がでていって所有権を確立して、破壊していく。同じく格差の大前提にこういう問題があるのだということを見なければいけないと思います。

### 人間同士の触れ合いまでも市場化される

神野 僕の考えでは、自然に働きかけていく人間の实体经济という形態が変化し、それが一方で経済のグローバル化と言われているような資本の移動を激しくして、それに対して所得再分配しながら統合してきた国民国家という形態が崩れつつあって、再分配も難しくなっている。ところが、共同体そのものも、自然への働きかけ方の変化によって、アンペイド・ワークをする人がいなくなるというような状況になってきて、しかもモノの生産ではなくてサービスの生産、サービスまでも市場化していつている。これは大きな変化です。人間と人間との触れ合いの行為を市場化しているために、市場だけでは処理し切れないような貧困がでてきている。

僕が大学に入ったときにちょうどガルブレイスの『ゆたかな社会』が出版され、読んだのですが、そこで書かれているような現象が現に社会で起こりつつあるわけです。ガルブレイスの予言は当たっていて、つまり全体として社会的インバランスが発生し、新しい貧困が起きるという状況を経済がグローバル化した中でいま私たちは目にしています。そうした状況を格差と呼んでいると思います。

### 単身者に多い貧困層

神野 特に日本での現在の生活貧困者はほとんど単身者ですから、リスクに陥る危険性が実態面からいうと非常に高い。統計を見ると、家族をなしていない人がふえているわけです。高齢女性の貧困層の多くは離別者です。死別者も多いけれども離別者です。逆に1回も結婚したことのない女性は、それなりに豊かです。

大内 その豊かさを失わないために結婚もしない、家族も形成しない。それは市場原理の個人主

義、自由主義の徹底ですよ。

神野 高齢女性の単身者の2割くらいが結婚の経験のない人です。男性はもっと悲劇的で、女性ほど長生きしていないので死別者は少ない。離別者もあまりいなくて、統計上何歳以上からとるかによるのですが、高齢単身者の6割が1回も結婚したことがないようです。日本はジェンダー・バイアスが強いかもしれませんが、この人たちは悲劇的です。つまり、年金をきちんともらえるような職についたことがないために、結婚しなかったと言ってもよいからです。

柴垣 逆に、所帯を持たないと安定した身分につけない。

大内 所帯を持っていて家族を形成しているにもかかわらず、それを大事にして労働力再生産を保障するような方向に働くどころか、逆に今度の後期高齢者医療制度——僕は75歳なので後期高齢者ですが——は、負担がふえるという中身の問題もあるけれども、それ以上の問題として、夫婦も別々に扱われる、子どもが親を扶養していても、それも全部バラバラにされてしまう点です。政府自身が家族を完全に解体し、崩壊させようとしている。それで子育て支援なんかナンセンスだ。

柴垣 保険料を取るときだけは世帯で合算する。

### 増加する超富裕層

柴垣 格差は日本の高度成長期にも一時期広がったことがあったけれども、底辺の生活水準も上昇していたことで救われていた。中国の場合も、おそらく一定時期までは底辺が上昇していたから格差があまり問題にならなかったと思いますが、最近は先進国の場合でも中国の場合でも、上層は上がり下層は下がるという両極分解になってきています。

そういう中でどう考えた方がいいのかというのが超富裕層の問題です。この層が急激に増えてきた。アメリカは昔からだし、日本でもニューリッチがでてきた。今の中国の金持ちは、日本どころではないくらいすごいらしい。累進課税の緩和の発端は、アメリカのレーガン税制改正から始まるのかな。日本で

も最高税率75%を軽減するときに「労働意欲が削られる」といって引き下げを正当化したでしょう。超富裕層の年収は億単位以上ですが、たとえば年収が1億円以上ある人で、その1億円以上の1億円が2500万円になったからといって労働意欲が削られるのかしら(笑)。その辺にそもそもインチキがある。欧米人の場合には寄付をするという慣行があって、マイクロソフトのビル・ゲイツも財団をつくっているそうだが、市場原理主義の延長線上でそういう議論がでてくるのですかね。

**神野** 富裕層が富めばその恩恵がやがて下の層まで及んでくるというトリクルダウン論はアダム・スミスがすでに言っているわけです。人間の欲求には限界があって、着るもの、食べるものなどぜいたくしてしまえばもうそれ以上は必要がないから、使用人の報酬などを引き上げていくのにお金を使うようになるというわけです。超富裕層の存在は、むしろ今まで議論してきたように国家が裂かれてグローバル化していくのと無関係ではないのではないかと。つまり富が力を握り、富が人を動かすことができるからです。だけどその富を守ってくれる権力はない。

**柴垣** 自己防衛しかない。

**大内** 国家自身が、本来なら金融資本、国際金融をコントロールするはずだったのに、国家権力自身が政府ファンドみたいな形で国際金融の中のみ込まれてしまっているわけです。そういうところまで行ってしまっている。そこでは国家権力自身ももう完全になくなっているわけだから、そのなくなっているものに何かを期待するのは無理です。

**柴垣** 底辺がきちんと、健康で文化的な生活が保障されてかなり安定した生活ができるという状況になれば、高所得者がどれだけ資産を持っていてもあの世まで持っていけるわけではないから、構わないともいえるが。

### 非正規雇用の格差

**大内** 最後のテーマである体制変革の戦略に進みましょう。その前に格差問題との関連で、正規

雇用と非正規雇用の格差、これは実態的にかなり大きな問題だ。

**柴垣** 最大の問題かもしれないけれども、底辺部分の底上げと安定をどうするかというほうが焦眉の問題だ。

**大内** 日本に特有だったかとは思いますが、いわゆる終身雇用や年功序列が良いか悪いかは別にして、崩れている。そこに非正規雇用も拡大せざるを得ない状況がある。終身雇用や年功序列は、日本型ではあるけれども、資本による労働力を組織的に統合する力だった。それがもう存在しない。特に教育問題、企業内教育が大きな役割を持っていたはずなのに、それが失われて企業内教育でも終身雇用を利用することができない。非正規雇用を正規雇用にしろといってみても、もう前提が崩れてきている。またなお終身雇用を前提にしているはずの正規雇用の労働者も管理職になりたがらないという現象が一時期広がった。管理職になったら過労死してしまうから。

むしろ非正規雇用のままでいて、正規雇用になりたくないというのも結構ふえています。だとすると、確かに全体を底上げしなければいけないけれども、今の格差を是正するときに、単なる非正規を正規にしろというようなことを言うだけで済むのかどうか。資本主義の組織性が機能不全に陥っているという前提から出発しないとだめでしょう。

**神野** 正規・非正規雇用は日本の、あるいはアメリカにもあるかもしれませんが、特殊な現れ方です。労働市場はほかの市場と違うので加えられてきた社会的規制や権利や、再分配政策が失われたことの結果です。

### 福祉国家の復位は可能か

**大内** 格差社会を前提としたときに、福祉国家の復位を求めるのか、それははたして可能なのかどうか。あるいはそうではない、国家主義からある意味で脱却する行き方を考えていくのかが今問われているのではないですか。

柴垣 国家の機能が両極分解してある程度弱まっていくことを前提にすれば、福祉「国家」とは言えないかもしれないけれども、福祉重視ないし福祉社会的なものが復活する要素は十分あり得るし、可能だろうと思います。

今のグローバル資本主義が生み出した新自由主義社会は、前にも申し上げたように、ソ連の崩壊で社会主義に対抗する必要がなくなったところで、資本の本来の論理がオープンに貫徹する仕組みがつくりだした一種の反動期だと思います。

しかし、それは必ず反発を生みださざるを得ない。格差社会に対する反発がそれであるし、さらには環境問題、高齢化問題もふくめて、もう一度福祉重視のシステムにしるという要求が高まってきます。一種のシーソーゲームです。

大内 福祉国家を再建するのかどうかという課題については、神野さんがお書きになっているスウェーデンはじめ北欧モデルが非常に参考になると思います。なぜかという、福祉国家として論じられているのはやっぱり先進国の大国なんです。北欧を見たら人口が500万人ぐらいでしょう。日本でいったら宮城県と山形県を一緒にした仙山圏が一つの国です。そこで道州制がでてくるのは、日本とまるっきり違うわけです。

ヨーロッパの小国、しかもおもしろいことに、米ソの冷戦のときには非同盟中立です。スウェーデンもオーストリアもそうだし、スイスは別の意味での非同盟中立です。それら小国が成功しています。成功したのは、かつての大国の福祉国家ではなくて、むしろ小国の福祉国家というか福祉共同体だ。したがって対抗的なモデルとしては、むしろ大国としての福祉国家の再現ではなくて、小国である地域福祉、福祉共同体をいかに再建していくか、そこにポイントがあるという感じがする。

### 代替の道はある

神野 福祉国家が崩れた現在、私は次の社会への模索の時期だと思っています。新しい産業構

造に対応した公共空間がどうやって形成されるかを観察してみますと、道は二つに分かれていることに気づきます。片一方を走っていたイギリスやアメリカの道はかなり行き詰まり始めている。格差問題でいえば世界的規模で格差を生みだし、自国内の格差も激しくなり、それらを解決する方法を見だしがたいような状態になっている。

ところが、もう一方で、産業構造を真に転換しながら、そして人間と自然との関係を変革し、うまくやっていける道もある。北欧に学べというわけではないけれども、アメリカなどとは別の道があり、グローバル化にも対応できている。グローバル化の本質が産業構造やそれに伴う家族構造の変化ということであるとするなら、家族などの問題にも対応しているし、産業構造などの問題の激震にも耐えてうまく対応できている。

大内 IT化も、一方ではインターネットでグローバル化を助長するが、私もやっている mixi など SNS の地域共同体を創造する面が大切だ。

神野 こうした下からの変革を何のためにやるかという、北欧は何でも「民主主義のため」なんです。彼らは政治勢力を社会主義ブロックと非社会主義ブロックとに分けています。今、スウェーデンは非社会主義ブロックが政権を取っていますが、これまで長期間にわたって社会主義ブロックが政権を取ってきました。「私たちは社会主義ブロックだ」といっている。しかし、ソ連などとどこが違うかという、  
「民主主義だ」というわけです。

大内 社会主義といっても国家社会主義的な面があります。プロレタリアート独裁は国家社会主義。西欧の大国の社会民主主義も参加・介入、あるいは共同決定という形で権力にいかに影響を与えるかをやってきている。それに対してヨーロッパの小国は、どちらかといえば共同体型の民主主義でしょう。IT化もそれに結びつく知識社会だ。

柴垣 1997年にデンマークに3カ月ぐらい住んだことがあります。そこでかいま見ただけでも教育投資に非常に熱心ですね。労働者の再教育とい

うことを含めて。

**神野** デンマークは国民教育運動発祥の国ですから。

### 北欧モデルに学んだ社会デザインを

**柴垣** デンマークでは教育は学校だけでなく工場や自治体レベルでもやります。そういう点でいうと日本はお粗末きわまりない。私は昔、韓国が工業化を達成した頃に、「韓国先進国化の条件」について、足りないのは福祉国家化であって、それが成ったときに先進国と言えるという論文を書いたことがあるのです。それが実現できる所に新自由主義の時代になって、その後フォローしていませんが。確かに人口の多い大国の場合と北欧の場合とでは福祉国家のあり方も違っていたし、今後再建するにしても違うのでしょうか。

ただ、福祉国家を追求するか、それとも社会主義を追求するかに違いがあるのかもしれないけれども、私はわりと重なるところがあると思っています。それは、繰り返しになりますが、生存権にしても労働基本権にしても資本主義自体の産物ではなくて、社会主義の影響の産物だからです。

**大内** もともと社会主義の思想としては共同体型あるいは共生社会がオーソドックスだったわけですね。ロバート・オウエンだってそうだし、プルドンもそうです。パリコミュンの評価をめぐって、エンゲルスはプロレタリアート独裁を主張するようになったわけですね。パリコミュンの失敗を見て、労働者はもっと権力を握らなければだめだというわけですね。だけどマルクスは、プルドンたちの考え方の影響もあって、むしろコミュニティを重視しようという考え方を持っていた。その方がヨーロッパにおける社会主義思想の本流です。ドイツあるいはロシアの後進国型の社会主義は国家社会主義に傾斜し、プロレタリア独裁になった。しかしヨーロッパにおける社会主義の本流は、「我々は社会主義なんだ」と言っていたというスウェーデンをはじめ、ヨーロッパ・北欧の小国の中にむしろ生きていると考えてもいいのでは

ないかと僕は思っています。

**神野** 福祉国家はそれまで抱えていた社会問題の多くを解決しました。しかし、少し見方を変えると、ジェンダーとか大量の環境破壊などの問題、つまり重化学工業を基盤にしてできている福祉国家が取り上げなかった新しい問題がでてきたときに、以前の福祉国家のやり方では、つまりケインズ的なやり方ではとてもこうした問題には回答できないですね。

**柴垣** それがスタグフレーションを起こしてしまつた。

**神野** ところが、新しい社会的な困難に対応する政策手法の評価をめぐる国際比較を見て、高い得点を得ているのは北欧諸国です。ジェンダー平等とか社会参加の達成度指数その他いずれもトップクラスです。

**大内** 教育、文化、あるいは環境など知識社会化の側面ですね。

**神野** ODAもそうです。そして国際競争力もそうです。僕はスウェーデンに全部学べとは言いませんが、なぜこうなっているのかということは冷静に分析した上で、私たちも次の社会をデザインする必要がありますと申し上げています。

**柴垣** もっと根本的には、馬場宏二さんがかねて言っている過剰富裕化をどうするかという問題があります。簡単に言ってしまうと途上国との生活水準を先進国と同じにするには、世界全体のGDPは5倍にならなければいけない。これでは地球環境はもたない。

**大内** それは「ワーク・ライフ・バランス」、これも時短だけではなく、生活の質と労働の質をどう転換させるか、そこからもう一遍考え直さなければならぬ根本的な問題ですね。どうも長時間ありがとうございました。

(座談会は2008年5月28日に東京・龍名館で行われました——編注)